

## 月報・日本から発信！

## 8月号の内容

北朝鮮ミサイル問題への日本の反応  
 アニメ・エキスポの報告  
 台頭する日本のナショナリズムをどうするか  
 日本人は「豊かさ」の意味を見直すべき  
 インタビュー：カリフォルニアは日米経済関係の要

## 北朝鮮ミサイル問題への日本の反応

私

は北朝鮮のミサイル発射の第一報を出張先のロサンゼルスでのニュース速報で聞いたが、「日本の NHK によると・・・」という第三者的な報道のし方だった。その後のマスコミの報道振りも、北朝鮮に対して制裁を主張する強硬論から、現政権のやり方を批判して二国間の対話を勧める意見まで幅広い反応を紹介していた。プッシュ政権としては、なるべくこの件を政治問題化したくないという立場をにじませ、抑制的な言動に終始していたのが印象的であった。

他方、日本での反応はいまさら言うまでもなく、北朝鮮に対する反発、怒り、恐怖などが入り混じった危機意識にあふれたもので、早急な制裁が必要であり当然という意見が大多数だったように思われる。このように日米間で反応に大きな差が出たのは、地理的に見て現実的な脅威にさらされた日本とそうでない米国との差が歴然としていたからともいえる。

さらに日本政府が国連安保理に制裁決議案を提出するなど戦後初めてといえるイニシアティブを取ったことも日本国民の共感を呼んだのであろう。

ただし今になって振り返れば、日本でもっと冷静で多様な議論や意見が出ていてよかったと思われ、それ以前になぜ北朝鮮があのような行動に出たかの客観的な分析がもっと広く報道されるべきであった。

その点では、この情報発信プラットフォームでの発信も不十分であったと反省せざるをえないが、ただし、以下のような日本在住の専門家の冷静な意見を載せた事実は指摘しておきたい。

- 1) この分野の権威ケネス・キノネス氏  
[http://www.glocom.org/debates/20060712\\_quinones\\_why/](http://www.glocom.org/debates/20060712_quinones_why/)
- 2) 北朝鮮専門家チャッド・スミス氏  
[http://www.glocom.org/debates/20060707\\_smith\\_united/](http://www.glocom.org/debates/20060707_smith_united/)

- - - 宮尾尊弘（情報発信機構長）



海上自衛隊のイージス艦

## 情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム ([www.glocom.org](http://www.glocom.org)) で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

## アニメ・エキスポの報告

日本のアニメが世界を席巻して居ると言われて久しいが、カリフォルニア州アナハイムで第15回アニメ・エキスポが開催され、その報告を現地レポーターのファナウス氏が送って来た。

今年の出席者は史上最高の4万2千人以上と盛況だったとのことであるが、日本で

開催される似たようなイベントと同様、アニメの衣装を着た若人達が会場を賑わせたことも、一部写真入で報告されて居る。広義の文化としての日本からの発信の一端として興味深い。

[http://www.glocom.org/tech\\_reviews/tech\\_bulle/20060712\\_bulle\\_s107/](http://www.glocom.org/tech_reviews/tech_bulle/20060712_bulle_s107/)

## 台頭する日本のナショナリズムをどうするか

南カリフォルニア大学教授 目良浩一

**日**本のナショナリズムが最近高揚していることは、近隣諸国に対して強いスタンスを取る小泉首相への支持が増えていることから分かる。日本のナショナリズムが目立つようになったのは最近かもしれないが、それは長い間をかけて徐々に国民の間で醸成されてきた。今や太平洋戦争とその後の過程で日本が栄光を失ったことについてほとんど知らない国民が増えて、日本が二流国として扱われることに不満を抱くようになってきた。

日本には二種類のナショナリズムがある。第一は回顧的なナショナリズムであり、ここでは日本に伝統的なものは何でも美化される反面、西欧の影響は厳しく批判される。もう一つは、急進的な改革の主張を伴うもので、小泉改革でさえ不十分で遅す

ぎると批判する。日本の若い世代は、後者の前向きなナショナリズムを支持しているようにみえる。

日本は自らの国を守る気概を持った「普通の国」になるべきである。長期的には日本が米国の軍事力から独立して、核を含む自前の軍備を持つ見通しについて考えるべきであろう。

そのような長期的な見通しを現実化させていくためには、歴史や道徳の分野の教育が重要かもしれないが、それよりもまず政治リーダーが日本を自国民に愛され他国民から尊敬されるような国にするために努力することが先決であろう。

< 文責: 編集人 >

英語の原文:

"Managing Japan's Rising Nationalism"

[http://www.glocom.org/opinions/essays/20060718\\_mera\\_managing/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20060718_mera_managing/)



ナショナリズムの一つの形

## 日本人は「豊かさ」の意味を見直すべき

フォーリン・プレスセンター評議員 石塚雅彦

**世**界の中でも最も豊かな国であるにも関わらず、日本では将来を悲観する人々の比率が先進国・途上国を問わず他の国々と比較して非常に多い。なかでも深刻な問題は少子化である。1940年代の戦時中の一時期を除き、日本の人口は少なくとも統計が整備された19世紀半ばから一貫して増加していた。2005年に日本の人口は減少に転じ、しかもこの減少傾向は今後長い間続く。

少子化の原因は、女性の結婚に対する消極性と晩婚化、そして多くの夫婦が従来より少ない数の子供を持つ傾向にあることであるが、真の問題はこれらの現象の背後にある。経済的には、一世帯あたりの平均収入が5百万円であるところ、子供を一人育てるには教育費を中心に23.7百万円かかると試算されて居り、大きな負担となってい

る。にもかかわらず、例えば日米中の高校生に対し行った調査では、未来は明るいと思う生徒が日本24%・米国46%・中国34%、また人生で最も重要なことはまじめに働くことであると思う生徒は日本14%・米国28%・中国34%であった。

何故このような事態に陥ってしまったのか。大きな理由としては、日本人が戦後の高度成長を通じて物質的な豊かさのみを求めてきたことがあげられる。これからは生活の一部として、もっと文化的な価値を求める態度が必要である。これまでに蓄積された富を文化的豊かさ実現のために使うべきである。

< 文責: 編集人 >

英語の原文:

"Japanese Need to Re-examine Their Views on Affluence"

[http://www.glocom.org/opinions/essays/20060724\\_ishizuka\\_japanese/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20060724_ishizuka_japanese/)



豊かさの象徴?

## インタビュー：カリフォルニアは日米経済関係の要

瀬戸国昭(南カリフォルニア日系企業協会専務理事)

質問者: 宮尾尊弘(国際大学情報発信機構長)

ここカリフォルニアにおける日系企業の最近の動向は？

私も南カリフォルニア日系企業協会(Japan Business Association)ではこちらに進出している日系企業を様々な面でサポートしているので、その動向もよく把握しています。よく知られていると思いますが、ここカリフォルニアではトヨタ



瀬戸国昭氏

やホンダを始め、ヤマハ、スズキ、カワサキ、さらにはソニーなど日本を代表する企業がこの地域を拠点としてビジネスを展開しています。その理由は、歴史的に日系社会とのつながりがあることに加えて、市場の大きさ、ロジステックス、日本との距離の近さ、気候的な住みやすさなどで、日本やアジアとの接点であり製造業の拠点になっているためです。実際に、日本企業はカリフォルニア全体で現地の人を約13万人雇用しており、投資総額は34億ドルにものぼって、今度とも着実に伸びていくと思われま

す。日本が重要なことは分かりますが、相対的に中国やメキシコの影響がより大きくなっているのでは？

確かに米国にとって中国やメキシコは、サプライヤーやアウトソーシング先として重要であり、特にメキシコはNAFTAの影響もあるので、マキラドーラ地区での製造業の発展が注目されています。さらに中国や中南米は経済発展が著しいので、最近では米国製品を売り込む市場としての重要性も増えています。しかし、日本は技術、特にものづくりの生産管理技術が圧倒的に強いので、それを一種の「文化」として米国に伝えるという大きな役割を果たしていると思います。その意味では、より広い意味での文化、例えば日本映画やアニメなどが大評判で、知的所有権ビジネスの面でこちらのハリウッドとの関係も深

まっています。さらに寿司や酒など日本の食文化の普及は著しく、今後ともこのような分野の成長が見込まれており、日本の重要性は絶対的にも相対的に伸びていくことが期待されます。

こちらには日本からの若者も多く来ていると思いますが、どのように観察されていますか？

ここロサンゼルス中心の南カリフォルニアでも1~2万人の若者が学生として来ており、卒業後にこちらで仕事をしている人も増えています。そのような人は非常に問題意識や目的意識が高く、現地の米国企業や日系会社で頑張っている仕事をしています。特に女性が優秀で、ビジネスの分野でも大変活躍しており、私が知っている例でも、女性がこちらで起業して成功しているケースが目立ちます。

日本人で優秀な人が多いと思いますが、それを売り込むのがあまりうまくないのでは？

米国は「自己主張」の文化であり、「ダメもと」の社会ですが、日本人は「恥の文化」の影響もあり「出る杭は打たれ



る」ので「沈黙は金」といった行動をとりがちになり、それが残念な結果になることがよく見られます。日本は教育も社会のあり方も変えて、若い人が失敗を恐れず「ダメもと」で思ったことができるようにしなければなりません。実際に最近の日本の若者はだいぶ発想や行動様式が変わってきましたので、物怖じせずに自

分の能力を売り込んでどんどん自己主張してやってほしい。そうしなければ日本は世界の中で取り残されてしまうでしょう。

(2006年7月12日にロサンゼルスで行なわれたインタビューの要旨)

Global Communications  
Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・宮尾尊弘  
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構  
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F  
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

国際的な情報発信活動が  
展開されるウェブサイト  
情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

## 後記

七月は北朝鮮によるテポドン発射準備の緊張に始まり、各方面の憶測を呼ぶ中で実際に他機種のミサイルと共に連続発射に踏み切り、日本の強い抗議を踏まえ、国連安全保障理事会での全会一致による北朝鮮非難決議となった。一方、折りしも Санктペテルブルク へ向かう途中で小泉首相が立ち寄ったパレスチナでは、丁度その頃から激しい戦闘が始まる始末となってしまった。派手な軍事活動の陰では、WTOドーハラウンドが危機的状況からついに年内合意が断念されるに至り、また、もう少し生活に近い分野では、漸く米国産牛肉輸入再開の道が開かれた。

自然も猛威を振るった。日本では集中豪雨、

インドネシアで今度はジャワ島西部沖で地震が発生、津波による大きな被害が報告された。特に津波については、一昨年12月のインドネシアスマトラ島沖で発生した地震とそれに伴う津波の被害に世界中が震撼し、設備や意識の向上など対策もそれなりに進んで居たと思われていたところ、結局前回の教訓が殆ど生かされなかったと報じられて居り、災害対策は粘り強く継続する必要があることを改めて認識させられた。日本は自らの災害対応能力を更に磨く中で、他国への長期的支援でも重要な役割を果たすことが期待されよう。

引き続き情報発信の責務を肝に銘じ充実した記事を掲載して行きたい。

### 情報発信機構

#### 経営委員会

青木 昌彦  
猪口 孝  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎

#### 運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）  
佐治 俊彦  
中馬 清福  
勝又 美智雄